

経営管理体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況(令和7年度)

《 全般的な概況 》

令和7年度は、第8次中期経営計画の初年度として、「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力の発揮」の基本方針のもと、3つの基本目標であるⅠ：「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」、Ⅱ：「食と農とくらしを支える仲間づくりによる地産地消と地域活性化への貢献」、Ⅲ：「持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化」に向けて取り組みました。

《 組合が対処すべき課題 》

貯金口座をマネー・ローンダリングで使用する犯罪が増加しています。そのような犯罪被害から組合員の金融資産を守る為に、当組合は、マネー・ローンダリング対策として、システムを活用した不正モニタリングに取り組むとともに、職員のマネロン等金融犯罪対策知識向上を図ります。その一環として、マネロン・金融犯罪対策リーダーを新たに設置いたしました。

《 事業活動の成果 》

(単位:百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業利益	177	355	328	376
経常利益	542	717	706	795
当期剰余金	148	259	219	592
総資産	687,484	683,926	675,750	664,344

《 指導事業 》

【営農指導】

営農指導事業については、MAP(担い手専任担当者)7名、MAP(直売)1名、営農指導員24名を任命し、営農指導体制の強化を図りました。

温暖化に伴う高温対策については、水稻をはじめ各品目において品種試験を実施しました。また、バイオスティミュラント資材や遮光資材等の高温対策資材の試験を実施するとともに、高温条件に対応した栽培技術及び資材活用の検証に取り組みました。